

第2章 市のすがた

1 | 市の概要

本市は、山梨県のほぼ中央に位置し、釜無川、笛吹川をはじめ、数多くの河川が流れ、田園風景と里山などの豊かな自然環境に恵まれた風景が大きな特徴となっています。肥沃な土地では、トマト、なす、きゅうり、スイートコーンなどの農産物の栽培が盛んで、県内でも有数の生産地となっています。

その一方で、都市機能を併せ持っており、山梨大学医学部附属病院や大型商業店、流通団地、国母工業団地や山梨県食品工業団地など、県内有数の商工業集積地として立地しています。また、JR身延線や新山梨環状道路、都市部を連結する中央自動車道などのインターチェンジに近接していることから交通の要衝となっています。さらに、平成39年(2027年)には先行開業が予定されているリニア中央新幹線の「山梨県駅(仮称)」が本市に隣接することから、都市空間と自然環境が調和した賑わいとやすらぎが感じられるまちとなっています。

このような立地条件にあることから、全国814都市を対象とした「住みよさランキング2017」では、総合で第32位、利便度においては第8位と、全国でも住みやすいと評価されています。

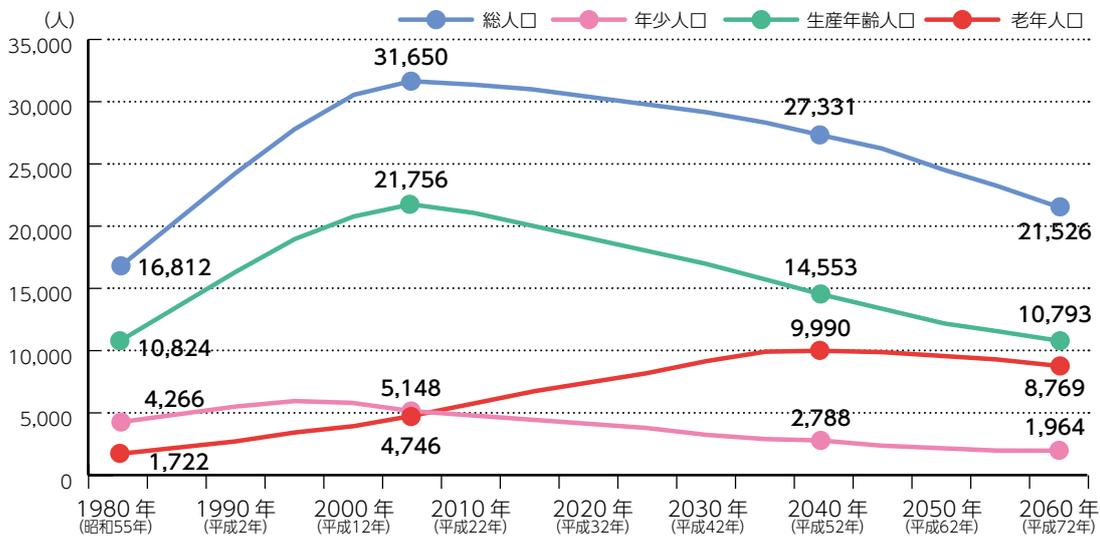


2 | 人口動向

本市の総人口の推移と将来推計について、国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計から見てみると、昭和 55 年に 16,812 人（合併前の 3 町村の合計）だった総人口は増加を続け、平成 17 年には 31,650 人となりました。その後は減少に転じ、平成 52 年（2040 年）に 27,331 人、平成 72 年（2060 年）には 21,526 人と予測されています。

本市の人口を年齢 3 区分別の推移で見ると、生産年齢人口は総人口と同じく、平成 17 年までは増加しましたが、その後は減少に転じ、将来的にも減少していくことが予測されています。年少人口は平成 2 年以降は減少に転じ、平成 22 年には老年人口を下回る結果となりました。一方で老年人口は、平成 57 年（2045 年）まで増加し続け、その後は緩やかに減少していくと予測されています。

総人口および年齢 3 区分別人口の推移と推計



	1980年 (昭和55年)	2005年 (平成17年)	2040年 (平成52年)	2060年 (平成72年)
総人口	16,812人	31,650人	27,331人	21,526人
年少人口	4,266人	5,148人	2,788人	1,964人
生産年齢人口	10,824人	21,756人	14,553人	10,793人
老年人口	1,722人	4,746人	9,990人	8,769人

【出典】国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告（平成 27 年（2015 年）以降については社人研推計）

3 | 産業動向

1) 産業別就業人口構成比の推移

本市の産業別就業人口の構成比は、第1次産業が平成7年の調査で10%を割り込み、その後も減少を続けています。一方で、第3次産業は増加を続け、平成7年の調査で50%を超えるとその後も増加を続け、平成27年の調査では60%を超える結果となりました。

産業別就業人口構成比の推移



2) 民間事業所数及び従業者数の推移

民間の事業所数と従業者数は、増減を繰り返しており、平成3年から平成26年の期間では347事業所が増加し、従業者数は3,696人の増加となっています。

民間事業所数及び従業者数の推移

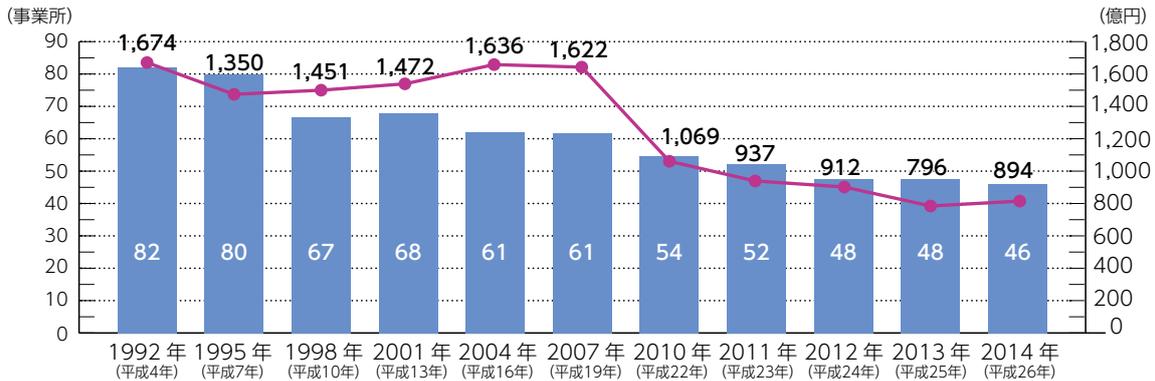


3) 製造業の事業所数及び出荷額の推移

製造業の事業所数は、減少傾向が続いています。平成4年から平成26年では36事業所が減少しています。

製造品出荷額等については、平成16年までは増加傾向でしたが、それ以降は減少傾向に入り、平成26年は平成16年と比較すると4割以上減少しています。

製造品出荷額等の推移



【出典】山梨県工業統計調査

※ 製造品出荷額等：1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。(経済産業局 工業統計調査用語の解説より)

4) 販売業等の事業所数及び販売額の推移

商業関係の事業所数は、ほぼ横ばいの状況でしたが、平成23年から平成26年の3年間で大きく減少しています。

年間商品販売額では、平成14年まで増加傾向でしたが、その後は減少しています。

年間商品販売額の推移



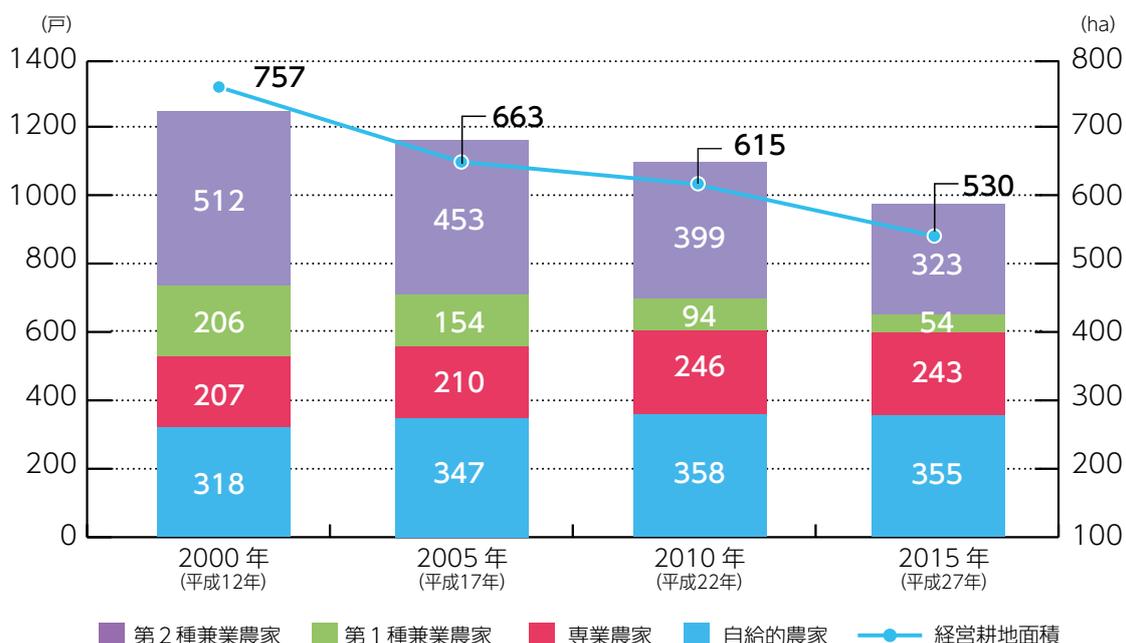
【出典】山梨県商業統計調査

5) 農家数及び経営耕地面積の推移

平成12年と平成27年を比較すると、自給的農家及び専業農家については増加していますが、第1種兼業農家及び第2種兼業農家が大幅に減少しており、総農家数としては減少傾向にあります。

経営耕地面積についても年々減少しており、平成12年から平成27年にかけて、約3割減少しています。

農家数と経営耕地面積の推移



区分	総農家数 (戸)	自給的農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	経営耕地面積 (ha)
2000年 (平成12年)	1243	318	207	206	512	757
2005年 (平成17年)	1164	347	210	154	453	663
2010年 (平成22年)	1097	358	246	94	399	615
2015年 (平成27年)	975	355	243	54	323	530

【出典】山梨県農林業センサス

※ 第一種兼業農家：農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家を指す。

※ 第二種兼業農家：兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家を指す。

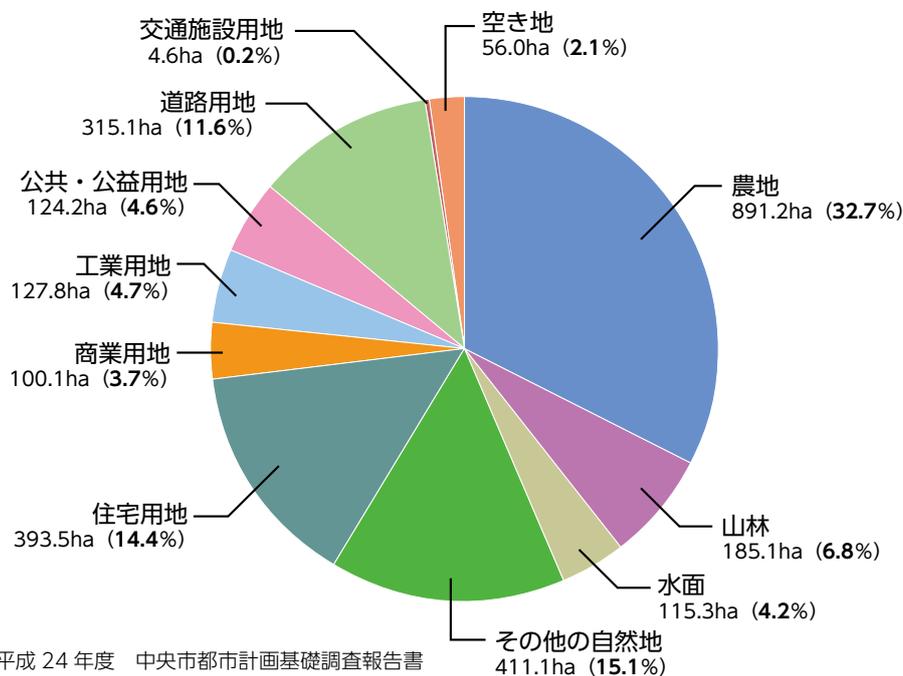
(農林水産省農林業センサス 基本統計用語等より)

4 | 土地利用の概況

本市の土地利用状況を構成比で見ると、「農地」が最も多く32.7% (891.2ha)、次に「その他の自然地」が15.1% (411.1ha) となり、続いて「住宅用地」14.4% (393.5ha)、「道路用地」11.6% (315.1ha) となっています。

「農地」、「山林」、「水面」、「その他の自然地」を合わせた「自然的土地利用」が58.8% (1,602.7ha) となっています。

土地利用の現況



【出典】平成24年度 中央市都市計画基礎調査報告書

都市計画区域の土地利用状況 (単位：ha)

	農地	山林	水面	その他の自然地	住宅用地
甲府都市計画区域	568.0	3.8	90.8	269.0	308.0
笛吹川都市計画区域	323.2	181.3	24.5	142.1	85.5
合計	891.2	185.1	115.3	411.1	393.5

	商業用地	工業用地	公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	空き地	合計
甲府都市計画区域	90.9	106.0	105.3	232.8	4.5	51.9	1831.0
笛吹川都市計画区域	9.2	21.8	18.9	82.3	0.1	4.1	893.0
合計	100.1	127.8	124.2	315.1	4.6	56.0	2724.0

※都市計画区域外地域は含まない

5 | 市民アンケートより

計画を策定するにあたり、その基礎資料とするために市民アンケートを実施しました。その結果の抜粋を以下に示します。

1) 調査概要

対象者 18歳以上の中央市民から無作為抽出
調査期間 平成29年1月19日(木)～2月6日(月)
配布数 1,975票
有効回答数 973票(有効回答率49.3%)

2) 調査結果

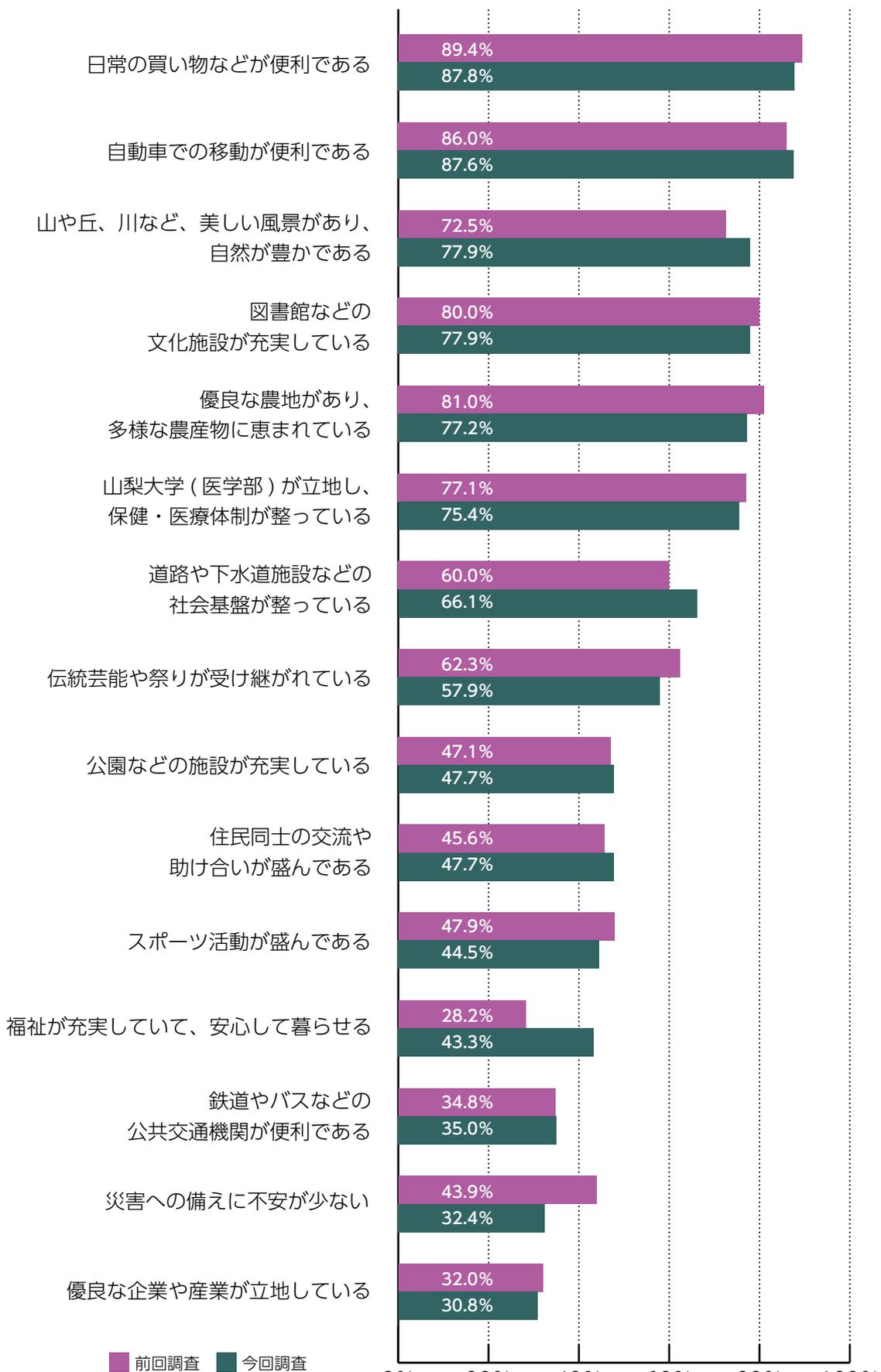
① 本市の魅力

本市の魅力については、「日常の買い物などが便利である」、「自動車での移動が便利である」、「山や丘、川など、美しい風景があり、自然が豊かである」が上位を占めました。「買い物」、「自動車での移動」といった日常の利便性が高く、自然も豊かであることを魅力として感じていることが読み取れます。

一方で、「優良な企業や産業が立地している」、「災害への備えに不安が少ない」、「鉄道やバスなどの公共交通機関が便利である」は低い評価となりました。



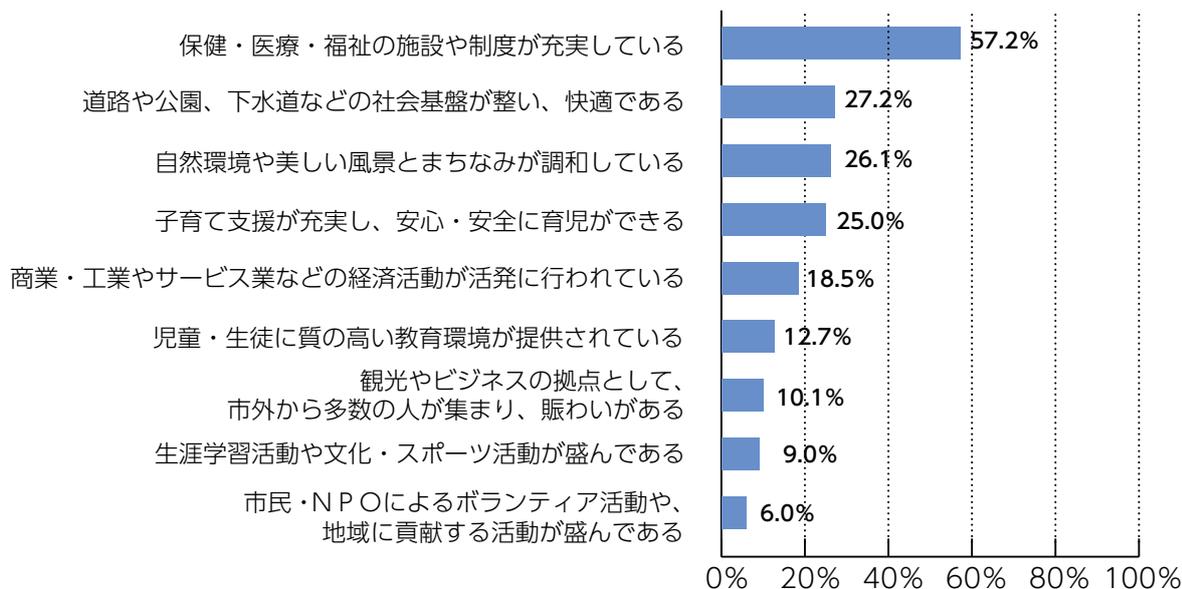
本市の魅力



② 10年後にのぞむ姿

10年後にのぞむ姿としては、「保健・医療・福祉の施設や制度が充実している」が最も多く、続いて、「道路や公園、下水道などの社会基盤が整い、快適である」、「自然環境や美しい風景とまちなみが調和している」という結果となりました。

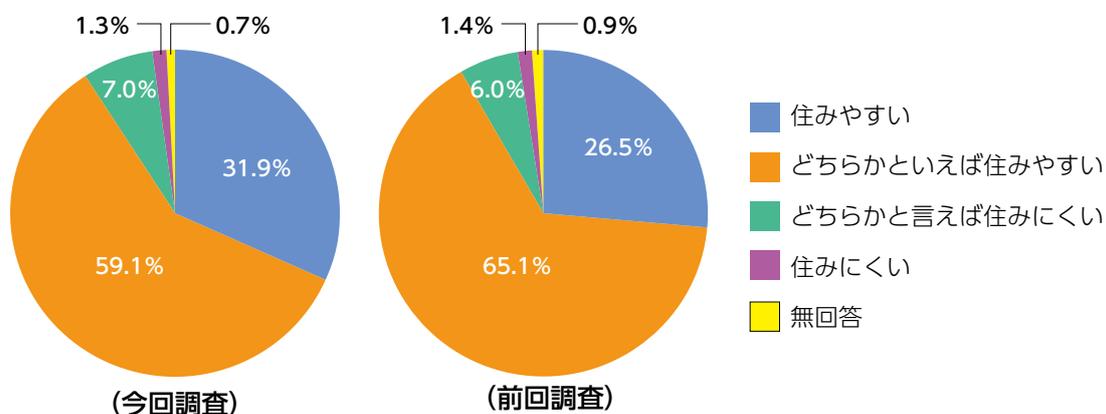
10年後にのぞむ姿



③ 中央市の住みやすさ

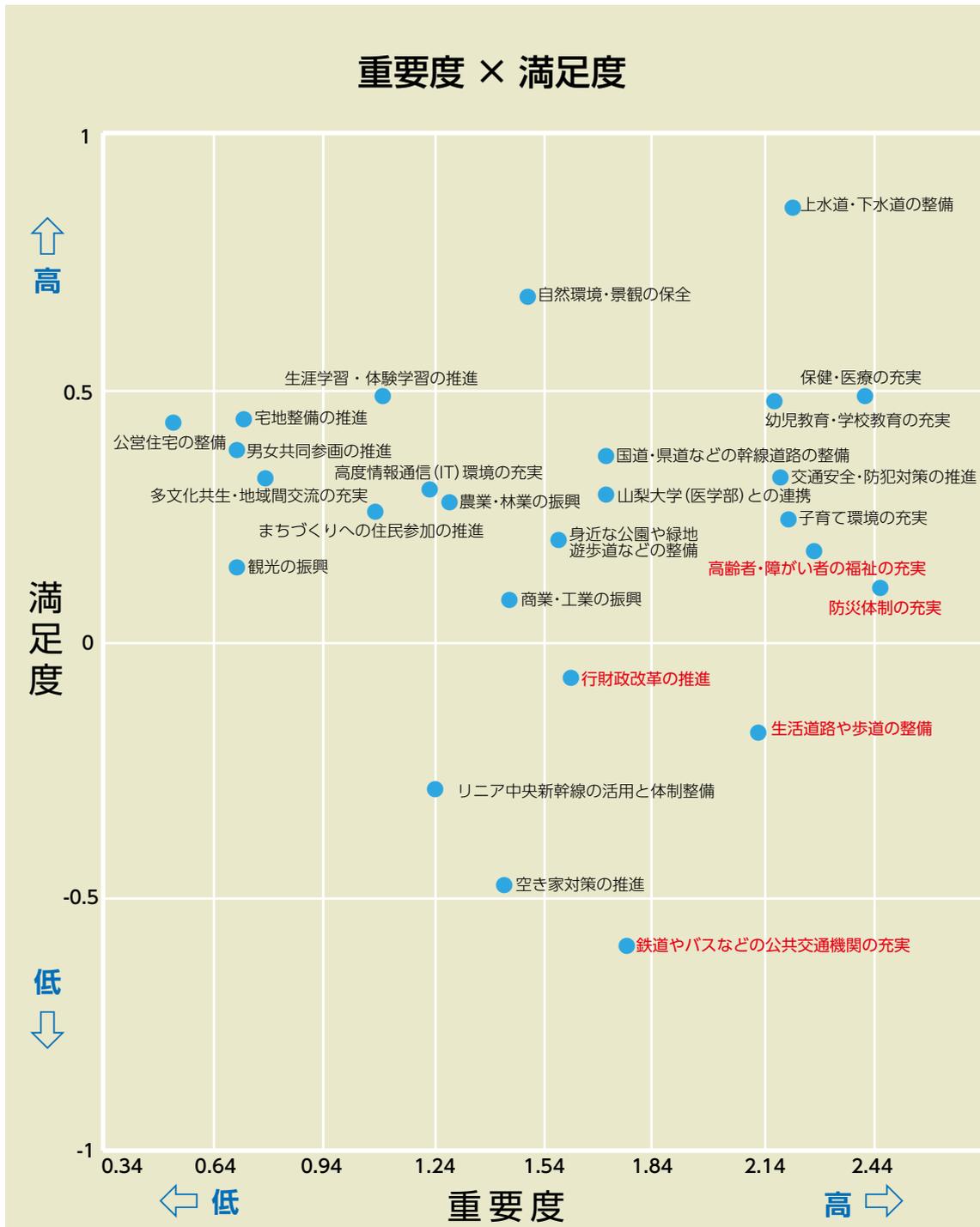
本市の住みやすさについては、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を合わせると91.0%となりました。前回調査においても91.6%であり、ほぼ同様の結果となりました。

中央市の住みやすさ



④ 施策の重要度と満足度

施策の重要度と満足度に関する調査結果では、重要度が高く、満足度が低い項目として、「鉄道やバスなど公共交通機関の充実」、「生活道路や歩道の整備」、「行財政改革の推進」、「防災体制の充実」、「高齢者、障がい者の福祉の充実」などが挙げられます。これらの施策について重点的な取り組みが求められています。



6 | 主な地域課題

1) 人口減少と少子高齢化について

地域の活力や安定的な行政サービスを維持するためにも、人口減少と少子高齢化への対応は最重要課題となっています。産業振興による雇用の創出や充実した子育て支援に取り組み、若い世代の移住・定住を図らなければ地域のコミュニティ機能が益々低下していくことになります。

また、今後増加していく高齢者に対しては、生きがいつくりや健康長寿の取り組み、福祉サービスの充実など、住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくりを進めていく必要があります。

2) 安全・安心な暮らしについて

近年多発する自然災害により、全国的に防災意識が高まっています。本市でも市民アンケートにおいて、主な取り組みに対する重要度と満足度を聞いたところ、「防災の充実」が重要度として最も高い結果となりましたが、満足度は低い結果となりました。

また、「交通安全・防犯対策の推進」も重要度が高く、満足度は決して高くない結果となっています。自助・共助・公助の意識醸成を図り、それぞれが連携して防災、防犯、交通安全対策に取り組み、日常生活における安全を担保し、安心して生活できる環境づくりが必要となります。



3) 市内雇用の促進について

市内における雇用の促進は、移住・定住対策のみならず、地域経済の活性化や市財政の健全化においても重要な要素となります。

市民アンケートによると、本市の魅力のうち、「優良な企業や産業が立地している」は、最も低い評価となり、また、転出をしたいと考える人の理由として、「働きがいのある職場が少ないから」が最も多い結果となりました。

本市は、県内有数の商工業の集積地であり、既存の高速道路網に加えて、今後は中部横断自動車道の全線開通とリニア中央新幹線の営業運転の開始が計画されています。この生活環境の変化を活かして、企業誘致や企業の育成を進め、市内雇用の促進を図っていく必要があります。



4) 行財政運営について

多様化する市民ニーズや社会環境の変化に合わせ、事務事業の評価・見直しや職員の適正配置、公共施設の整理・統合、用途変更などの効率的な行政運営に取り組む必要があります。また、厳しさを増していくことが予測される財政収支の均衡を保ちながら、限られた財源を実施効果の高い施策や将来構想の中で必要な施策に確実に予算配分し、効果の高い施策を展開していく必要があります。

市民ニーズと地域課題に対応した効率的な行財政運営が求められています。

5) 教育の充実と地域の継承について

通学区域の見直しや施設整備などによる教育環境の充実とともに、心豊かな人間性を育むための学校教育の充実に努めていく必要があります。市民アンケートによると、「幼児教育・学校教育の充実」は、市民ニーズとしての重要度が高く、その内容は、「道徳心・倫理観を重んじた教育の推進」が求められています。その一方で、子どもの貧困や教育格差の問題がクローズアップされています。貧困世帯で育つ子どもが、学習や進学で不利な状況に置かれることのないよう、対策を進めていく必要があります。

また、本市には受け継いできた地域の歴史・文化、自然、産業などの誇るべき地域資源が豊富にあります。地域を学び、触れることにより、本市を深く知り、大切に思う心が育まれます。市民一人ひとりが地域に誇りと愛着をもち、心豊かに暮らしていくための取り組みが必要とされています。



6) 快適な住空間の創出について

市民アンケートによると「日常の買い物などが便利」、「自動車での移動が便利」といった評価が高く、今後についても、利便性の高い交通環境の整備が期待されています。その反面、公共交通については、市民ニーズは高いものの満足度は低く、利便性向上のための運用方法の検討を行うなど、環境整備のための取り組みが求められています。

また、田富、玉穂、豊富の3地区の特性を活かし、計画的な土地利用による調和のとれたまちづくりと景観形成、並びに環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みが求められています。

7) リニア中央新幹線の開業について

本計画の最終年にあたる平成 39 年（2027 年）には、リニア中央新幹線が東京―名古屋までの間を先行開業し、10 年後の平成 49 年（2037 年）には、大阪まで延伸し、全線開業することが計画されています。

本市は、建設が予定されている「山梨県駅（仮称）」に隣接しており、このリニア中央新幹線の開業を、本市の未来を創る上での大きな契機としなければなりません。特に産業の振興、観光客誘致、移住・定住促進などの分野に与える影響は極めて大きくなることが予想されます。田富地区は、農業・商工業及び居住地が一体となり、地域の歴史・文化資源を生かしながら、便利で安全な生活環境を提供し、玉穂地区は、山梨大学医学部附属病院を生かした学園都市や医療・健康に関する拠点として、またリニア中央新幹線の「山梨県駅（仮称）」に隣接することから、山梨県の玄関口になり、豊富地区は、自然や里山景観を活かした農業体験や自然との触れ合い拠点となります。

これらの 3 地区の特色を融合させた独自性のあるまちづくりに向けて、これからの政策の中で、「中央市リニア活用基本構想」をもとに、計画的な体制の整備と強化を図っていくことが求められています。

